

【政府、文科省の動き】

不正論文：国内で疑惑相次いで発覚、罰則科す方針 文科省

著名な科学誌に掲載された論文について、国内で不正疑惑が相次いで発覚したことを受け、文部科学省は28日、07年度から「競争的研究資金」の応募資格停止など、罰則を科す方針を決めた。このため年明けに開催される科学技術・学術審議会で、不正論文に関する各大学・研究機関の内部調査を監督する特別委員会を設置する。

今年5月には大阪大医学部で医学分野の論文に不正疑惑が持ち上がり、大学側が真偽を調べている。多比良教授の不正疑惑の発覚は9月だった。競争的研究資金については不正経理があった場合、応募資格を停止するなど政府レベルでの指針を定めているが、不正論文は研究者の所属する各機関内の処分にとどまっていた。同省は科学技術振興のためには、研究資金を増額するだけでなく、不正論文について厳格に対応することが必要と判断した。(毎日新聞 12/29)

<http://www.mainichi-msn.co.jp/today/news/20051229k0000m040162000c.html>

内容が正しくないとの当事者の要求により一部削除しました。(2010年6月1日削除)

科学技術に貢献した10人を選定 文科省研究所

科学技術の分野で著しい功績をあげたり、理科離れ対策に貢献したりした研究者や教育者の中から、文部科学省・科学技術政策研究所が05年の「ナイス ステップ」な10人・グループを選び、27日発表した。野口聡一宇宙飛行士や著名な研究者のほか、独創的な理科教育を実践する高校の生徒、教諭が入った。

初の試みで、約2000人の研究者の意見を参考に研究、プロジェクト、理解増進・教育の3部門で選考。研究部門で選ばれた理化学研究所の林崎良英さんは、「がらくた」とされてきたDNAの領域に、役に立つ部分があることを見つけた。プロジェクト部門の鈴木厚人・東北大副学長は、地球ニュートリノを世界で初めて検出。教育部門の秋田県立大館鳳鳴高校・高田典雅教諭は、産廃処理施設や農業研修施設などを訪ねて現場で技術を学び、思考力や創造性を養う教育を続ける。生徒は体長1ミリ以下の淡水性クマムシを観察して、8月に全国の研究発表会で26校中1位となった。(朝日新聞 12/27)

<http://www.asahi.com/science/news/TKY200512270404.html>

スパコン：開発費で35億円計上 復活折衝で認められる

06年度予算の財務省原案に対する復活折衝で22日、文部科学省が要求していた1秒間に1京(けい)回(「京」は1兆の1万倍)の計算ができる世界最速のスーパーコンピュータの開発費として35億円を計上することが認められた。原案ではゼロ査定だった。また、私学助成は、大学分の私立大学等経常費補助が前年度比0.6%(20億円)増の3312億5000万円(要求額3372億5000万円)で決着した。(毎日新聞 12/23)

<http://www.mainichi-msn.co.jp/today/news/20051223k0000m040113000c.html>

第3期基本計画 投資目標設定へ

小泉総理が前向き発言、総合科学技術会議

第3期科学技術基本計画にも投資目標を設定すべきである。11月24日に開かれた総合科学技術会議の基本政策専門調査会で、見解がほぼ一致した。また28日の総合科学技術会議では、小泉総理が「科学技術予算は数少ない増やすべき分野」と発言、その上で松田岩夫科学技術担当大臣と谷垣禎一財務大臣に折衝するよう指示した。行財政改革で科技予算ももはや聖域ではないという厳しい向かい風の中、17兆円、24兆円と続いた政府の研究開発投資目標を設定できるのか、だとし

たらどのくらいの規模になるのか、年末には決着する。(科学新聞 12/2)

<http://www.sci-news.co.jp/news/200512/171202.htm>

第50回総合科学技術会議議事要旨

議長(内閣総理大臣)しめくり発言

科学技術の重要性は皆さん御指摘のとおりであります。予算は削減の一方ですが科学技術は数少ない重点的に増やしていかなければならない予算です。今までSABCで努力していただきましたが、みんな増やすばかりの要求ですけれども、減らすべきは減らす、増やすべきは増やす、更に今の皆さん方の御意見を集約して、財務大臣とよく折衝していただいて、大事なところを伸ばしてください。明日への投資ですから。

<http://www8.cao.go.jp/cstp/siryu/giji/giji-si50.htm>

若手研究者を“一国一城の主”に

画期的な成果を生む可能性を秘めた若手研究者が、教授の下働きに忙殺されがちな大学研究室の旧弊を打破するため、文部科学省は来年度、大学の改革を支援する新事業を開始する。科学技術分野の国際競争が激化するなか、新興領域に強い若手の育成は政策上の重点課題だ。新事業は、日本の現状を嫌い海外に流出した人材を呼び戻すことも狙っている。(読売新聞 12/2)

<http://www.yomiuri.co.jp/kyoiku/news/20051202ur01.htm>

女性研究者へ育児支援

代替教員確保など予算面で大学後押し

大学などの研究者の中に占める女性の割合を高めるため、育児カウンセラーを配置したり、育児休業中に代替教員を準備したりなどのキャンパス内の子育て支援策を、政府の総合科学技術会議が予算面で後押しすることになった。

同会議によると、2004年3月現在、わが国の研究者全体に占める女性の割合は11.6%。調査時期が同じではないものの、米の32.5%、英の26%に比べ極端に低くなっている。(読売新聞 12/2)

<http://www.yomiuri.co.jp/komachi/news/mixnews/20051202ok07.htm>

無駄・不適切経理936億円

会計検査院指摘 ミス相次ぎ過去最高

会計検査院は8日、官庁や政府出資法人などの2004年度決算の検査報告を小泉純一郎首相に提出した。税金の無駄遣いや不適切な経理などの指摘は計364件で総額約936億円。データの比較が可能な1978年度以降で最も多かった80年度の約510億円を大幅に上回り最高となった。ただ、04年4月の国立大学法人化の際の財産リストなどへの記載ミスが最大の要因で、純粋な税金の無駄遣いや徴収漏れなどの額は前年度より減った。

省庁別の指摘金額は、国立大の記載ミスがあった文部科学省が約412億円でトップ。次いで厚生労働省の約128億円、国土交通省の約111億円となっている。(中日新聞 11/09)

http://www.chunichi.co.jp/00/sei/20051109/mng__sei__000.shtml

気候変動、クリーンエネルギー及び持続可能な開発に関する対話の結果概要

日本政府代表団「気候変動、クリーンエネルギー及び持続可能な開発に関する対話」は、10月31日及び11月1日、ロンドン市内にて開催された。G8グレンイーグルズサミットの結果を踏まえて、気候変動問題解決の鍵を握る主要19カ国のエネルギー・環境担当大臣が一堂に会し、また、締めくり全体会合では英ブレア首相の参加も得て、低炭素社会の実現に向けて国際協力を更に進めていくための具体的な方策について議論した。本対話は、今後さらに議論が深められ、2008年に我が国で開催されるG8サミットにおいてその成果が報告されることとなっている。(外務省記者発表 11/1)

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kankyokiko/kc_0511.html

【大学等の動き】

東大: 多比良教授らを処分へ 論文裏付け資料出せず

東京大大学院工学系研究科の多比良和誠教授らが発表した論文について「裏付けるデータがない」として大学が調査していた問題で、教授側は期限とされた今年中に実験結果の裏付け資料を大学側に提出できないことが28日、分かった。これを受け同大は教授と研究グループを処分することになった。(毎日新聞 12/29)

<http://www.mainichi-msn.co.jp/today/news/20051229k0000m040160000c.html>

名大、女性教員優先採用 男性と業績同等の場合

名古屋大(名古屋市)が、教授などの教員採用で、研究や教育の業績などが同等と認められた場合には女性を優先的に採用する方針を決めたことが28日、分かった。年明けにも、ホームページで教員公募の要項に明記するという。名古屋大は「女性教員の比率を増やすための取り組み。国内の総合大学では初めてではないか」と話している。

助手を除く国立大の女性教員比率については、国立大学協会(東京都)が2010年までに20%に引き上げることが目標に設定している。名古屋大の女性教員は微増傾向にあるが、05年度で教員約1300人のうち110人(約8.5%)にとどまっている。(共同通信・京都新聞 12/28)

<http://www.kyoto-np.co.jp/article.php?mid=P2005122800084&genre=G1&area=Z10>

阪大と大阪外大が統合へ 大外大は外国語学部に

大阪大と大阪外国語大が、07年10月に統合する方針であることが21日わかった。06年3月に基本合意を交わす予定で、統合後の名称は大阪大学となる。25の専攻外国語を持つ大阪外大の特色を生かし、文系領域を強化する。旧帝大の統合は九州大・九州芸術工科大に次ぎ2例目。学生数は計約2万5000人になる見込みで、国立大の統合では最大規模となる。

大阪外大は専攻・研究外国語、方言などの関連語を含め62言語。とくにスワヒリ語、スウェーデン語、デンマーク語、ハンガリー語などの専攻語があるのが大阪外大の特徴で、少数民族の言語も17ある。しかし、国の交付金が年々減り、多言語教育の維持が難しくなっていた。統合で学生数が5倍に増え、「幅広い言語教育を維持できる」と判断した。大阪大も「専門性の高い大阪外大の外国語や国際文化研究の領域を取り入れることで、文系分野に幅が出る」と評価。両大学は昨年5月から協議を続けてきた。(朝日新聞 12/21)

<http://www.asahi.com/edu/news/OSK200512210054.html>

国立大の教員養成課程、21年ぶりに定員増・来年度

国立大学の教員養成課程の入学定員が来年度、21年ぶりに増えることが27日、文部科学省のまとめでわかった。団塊世代の教員の大量退職などによる今後の需要増をにらんだ動きで7校が計558人増やす。うち3校は教員免許取得を卒業要件としない「新課程」を廃止、教員養成に特化して法人化後の生き残りを目指す。教員養成課程を持つ国立大45校中、来年度から定員を増やすのは埼玉、愛知教育、三重、滋賀、京都教育、奈良教育、岡山の7校。日経新聞(11/28)

<http://www.nikkei.co.jp/news/past/honbun.cfm?i=AT1G0703P%2027112005&g=K1&d=20051128>

国立が私立上回る 04年度初逆転 さらに値上げ狙う

国立大学の学費値上げが続いた結果、入学料は私立大より国立大の方が高いという逆転現象が起きています。来年度の予算編成を前に、「入学料の値上げは断固反対だ」(相沢益男・国立大学協会会長)など、大学関係者から批判の声があがっています。

入学料は2004年度国立大28万二千元に対して、私立大27万9800円(平均、以下同じ)で、初めて国立の方が高くなりました。75年度には国立5万円に対し、私立9万5600円で2倍の格差がありました。ここにきて入学料が逆転したのには、18歳人口が減少するなかで私立大学の入学料が5年連続で

下がったことも影響しています。にもかかわらず、財務省は来年度予算で国立大入学科標準額を値上げする意向です。その理由として私立大の施設設備費約20万円と合わせれば、国立大入学科はまだ安いと主張しています。

授業料についてみれば、75年度に国立3万6000円、私立18万2700百円で5倍以上の開きがありましたが、04年度には国立52万800円に対して私立81万8000円と1.6倍に差が縮まっています。(しんぶん赤旗 11/22)

http://www.jcp.or.jp/akahata/aik4/2005-11-22/2005112204_03_1.html

私大「再生」研究会が初会合・破綻処理策など検討

破綻保険制度導入をはじめとする私立大学の破綻処理策などを検討するため、日本私立学校共済・振興事業団が設置した「学校法人活性化・再生研究会」(座長・清成忠男・前法政大総長)の初会合が24日、開かれた。研究会は学識者や公認会計士、私大経営者ら22人で構成。私大を中心とする学校法人の破綻処理策や経営基盤の強化策について検討を進め来年6月に中間報告、2007年6月をめどに最終報告をまとめる。(日経新聞 11/24)

<http://www.nikkei.co.jp/news/shakai/20051124AT1G2402H24112005.html>

【学術会議等の動き】

日本の持続的成長に不可欠、特別シンポ開催へ

21世紀の日本が持続的な成長を続け、安定した豊かな国で在り続けるためには、科学的な発見や技術的な革新を社会に適用していくためのイノベーションが必要不可欠であると言われていたが、そのためには、これから我々は何をすればいいのか！。それを探る特別シンポジウム「イノベーションの経済社会的条件」が 29日、東京・お茶の水の全電通ホールで開催される。主催は特別シンポジウム実行委員会。実行委員の一人、黒川清日本学術会議会長は「簡単に答えの出る問題ではない。今回はいわばスタート。日本学術会議としても、ぜひ来年、海外の著名な研究者を集めた同様の国際シンポジウムを開催したい」と語った。(科学新聞 11/11)

<http://www.sci-news.co.jp/news/200511/171111.htm#2>

科学者の行動規範に関する検討委員会の設置(報告)

10月27日の第4回幹事会において、課題別委員会として科学者の行動規範に関する検討委員会の設置が科学者委員会委員長から提案され、承認されました。(日本学術会議ニュース・メール ** No.6 ** 11/2)

<http://www.scj.go.jp/ja/info/mail/20051121.pdf>

【その他の動き】

科学界10大ニュース、トップは「進化研究」 米誌選定

米科学誌サイエンスは、科学界の今年の画期的成果「10大ブレイクスルー」を最新号で発表し、トップに「進化研究」を選んだ。日本の探査機「はやぶさ」などが活躍した「惑星探査」や、日本との綱引きの末に仏カダラッシュとなった国際熱核融合実験炉(ITER)の建設地決定も、10項目の中に入っている。

進化研究は、国際チームによるチンパンジーのゲノム(全遺伝情報)解読や、ヒト遺伝子の個性を探る大規模共同研究の成果などから、進展著しい分野としてトップになった。同誌は、米国で広がるインテリジェント・デザイン(ID)など進化論否定の動きも意識し、「進化の基本的事実を教えるのに抵抗する勢力が台頭した今年、進化の法則を示すいくつかの劇的な発見がなされたのは皮肉なこと」とした。(朝日新聞 12/30)

<http://www.asahi.com/science/news/TKY200512300169.html>

ES細胞:ソウル大教授、昨年もねつ造か 韓国紙が報道

ソウル大の黄禹錫教授の胚性幹細胞(ES細胞)研究の論文ねつ造問題で、韓国紙・東亜日報は30日、教授が昨年2月に「世界で初めてヒトクローン胚からの作成に成功した」と米科学誌「サイエンス」に発表したES細胞を分析した結果、DNAが、クローン胚の元になった体細胞提供者のものと一致しなかったと報じた。(毎日新聞 12/31)

<http://www.mainichi-msn.co.jp/today/news/m20051231k0000m030036000c.html>

ノーベル賞受賞3氏、財務相に科学技術予算増の要望書

科学分野でノーベル賞を受賞した江崎玲於奈、野依良治、小柴昌俊の3氏は7日、財務省を訪れ、谷垣禎一財務相に科学技術予算増額の要望書を提出した。谷垣財務相は来年度以降の科学技術予算について、増額目標を設定することには難色を示し、個別分野の研究成果に応じて重点的に配分する方針を示した。要望書には利根川進、白川英樹、田中耕一の3氏も名を連ねた。(日経新聞 12/7)

<http://www.nikkei.co.jp/news/keizai/20051207AT1F0700T07122005.html>

「日本型教育」めぐり論争 米紙コラムに批判の投書も

米紙ニューヨーク・タイムズが「よりよい学校づくりのため日本に学ぼう」と呼び掛けるコラムを掲載したのに対し、日本在住の外国人教師から批判の投書が寄せられるなど読者の大きな反響を呼び、「日本型教育」をめぐる論争となっている。同紙は21日付紙面で、数学や科学、読み書きで高い能力を身につけなければ米国は「二流の経済大国」になるとの内容のコラムを掲載。

教師の教育研究が盛んで、全国統一のカリキュラムが定められている日本では、政府による「教育の品質管理」が行き渡っていると、研修制度が未整備で地域によりカリキュラムが千差万別の米国の教育の在り方を批判した。(共同通信・京都新聞 11/26)

<http://kyoto-np.jp/article.php?mid=P2005112600054&genre=F1&area=Z10>

ストップ！理科ばなれ 塾や科学者、専門家が対策乗り出す

実験や観察を通して、理科の楽しさを知ってもらおうと、小学生向けの取り組みがにぎわいを見せています。実験専門の塾が注目を集めているほか、実験教室を開く進学塾もふえています。子どもたちの理科ばなれや学力低下が問題になるなかで、科学者や専門家も対策にのり出しています。(朝日小学生新聞から 11/16)

<http://www.asahi.com/kansai/wakuwaku/class1116-1.html>

大学生の学力低下 教員の6割問題視

「大学生の学習意欲と学力低下」のテーマで、柳井晴夫・大学入試センター教授らの研究グループが全国調査した結果、大学教員のうち10人中6人が学生の学力低下を問題視していることがわかった。工学部や経済学部の教員が多いのに比べ、医学部では少ないなど学部間でかなり開きがある。公私立でも国公立に比べて私立が深刻な実態が浮き彫りになった。対象は約400校、600学部の教授、助教授で、一昨年から昨年にかけて調査し、計1万1400人(国立5000人、私立5300人、公立1100人)が答えた。学部系統別で「深刻な問題」「やや問題」の合計を比べると、理、工がともに75%で一番多く、情報71%、経済・商67%、外国語、社会各64%などが続く。一方、少ないのは医38%、保健・看護46%、体育49%、教育50%など。専門色が濃く、卒業後の進路も比較的明確な学部ほど低いようだ。

国公私の別では、私立が「深刻な問題」「やや問題」の両方で69%を占め、国立(56%)、公立(44%)を上回る。(朝日新聞 11/14)

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY200511140124.html>

【定期刊行物の特集】

◎日本学術会議『学術の動向』

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/index.html>

2005年12月号

特集 第146回日本学術会議総会 日本学術会議新体制スタート

2005年11月号

特集1 第19期の活動を振り返って

特集2 新日本学術会議における人文・社会科学系の活動について

2005年10月号

特集1 日本学術会議第145回総会

特集2 犯罪を科学する

◎日本学術振興会『学術月報』

<http://www.jsps.go.jp/j-info/monthly.htm>

2006年1月号 「魅力ある大学院教育」イニシアティブ(予告)

2005年12月号 かたちの生物学

2005年11月号 人文・社会科学の振興について

◎『文部科学時報』

http://www.gyosei.co.jp/book/g_zassi/monbu/monbu_back.htm

2005年12月臨時増刊号

中央教育審議会答申

新しい時代の義務教育を創造する

平成17年10月の中央教育審議会答申と関係資料をまとめたもの。

2005年12月号

特集 次世代スーパーコンピュータによる計算科学技術の革新

特別記事 Top of the World トリノでの飛躍

2005年11月号

特集 食育の推進

特別記事 九州国立博物館の開館

2005年10月号

特集 大学の新しい教員組織と短期大学士の創設

特別記事 今後の学級編制及び教職員配置について(中間報告)

◎(独)日本学生支援機構『大学と学生』

http://www.jasso.go.jp/gakusei_plan/dtog.html

2005年12月号 特集 新時代の大学院教育

2005年11月号 特集 学生のキャリア形成

◎岩波書店『科学』

<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>

2006年1月号 特集 理系の説明責任——何を問うべきか

2005年12月号 特集 リズムが創りだす生命のしくみ

2005年11月号 特集 ヒトはなぜ顔にこだわるのか

『JSA学術情報ニュース』は、JSAが入手し得た限りの情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報を希望される方は、日付、出典などをお示しの上、全国事務局にお問い合わせください。

(本号は、主に2005年10月～2005年12月の情報を扱っています)